

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第32期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチゾウテック
【英訳名】	NICHIZO TECH INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 速形 雄一
【本店の所在の場所】	大阪市大正区鶴町2丁目15番26号
【電話番号】	06(6555)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 北川 正一
【最寄りの連絡場所】	大阪市大正区鶴町2丁目15番26号
【電話番号】	06(6555)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 北川 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	10,661	11,688	10,353	10,809	11,547
経常利益(百万円)	124	165	213	322	423
当期純利益(百万円)	57	25	61	175	242
純資産額(百万円)	4,063	4,021	4,067	4,162	4,334
総資産額(百万円)	9,652	9,032	8,758	9,658	9,660
1株当たり純資産額(円)	615.74	609.30	615.19	629.39	655.12
1株当たり当期純利益(円)	8.75	3.94	8.16	25.31	35.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.1	44.5	46.4	43.1	44.9
自己資本利益率(%)	1.4	0.6	1.5	4.3	5.7
株価収益率(倍)	36.6	41.9	41.5	14.7	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	382	77	393	9	237
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	101	141	75	151	205
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34	66	133	66	66
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,092	962	1,147	1,243	1,208
従業員数(人)	444	448	473	447	546

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第29期からは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第29期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	10,511	11,499	10,091	10,544	11,404
経常利益(百万円)	92	126	226	295	405
当期純損益(百万円)	30	22	70	170	239
資本金(百万円)	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242
発行済株式総数(株)	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000
純資産額(百万円)	3,983	3,893	3,949	4,038	4,207
総資産額(百万円)	9,774	9,039	8,303	9,428	8,743
1株当たり純資産額(円)	603.58	589.87	597.20	610.59	635.95
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	4.65	3.43	9.60	24.51	34.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	43.1	47.6	42.8	48.1
自己資本利益率(%)	0.8	0.6	1.8	4.3	5.8
株価収益率(倍)	68.9	-	35.3	15.1	17.2
配当性向(%)	215.3	-	104.2	40.8	28.8
従業員数(人)	252	259	303	279	295

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第29期からは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第29期事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和50年1月	日立造船非破壊検査株式会社を大阪市此花区に設立し、業務を開始
昭和50年6月	科学技術庁から放射性同位元素等の使用許可を取得
昭和50年7月	非破壊検査、材料試験事業を開始
昭和51年6月	溶接技術管理及び溶接構造物の総合診断事業を開始
昭和52年8月	鹿島建設株式会社と被覆体背後の間隙測定方法実施権の許諾契約を締結
昭和61年3月	大阪ニチゾウメンテナンス株式会社、広島ニチゾウメンテナンス株式会社、舞鶴ニチゾウメンテナンス株式会社、九州ニチゾウメンテナンス株式会社を吸収合併、商号を株式会社ニチゾウテックに変更
昭和61年4月	大阪市福島区に営業所を開設、併せて同所にて本店業務の一部を開始
昭和61年4月	生産ラインの自動化設備事業に進出
昭和61年5月	電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業について、特定建設業の建設大臣許可を取得 消防施設工事業、清掃施設工事業について、一般建設業の建設大臣許可を取得
昭和61年10月	自動車関連事業分野に進出のため、熊本県菊池郡大津町に九州事業部大津事業所を開設
平成元年4月	電気技術要員強化のため、ニチゾウ堺機電株式会社を吸収合併
平成元年8月	土木工事業について、一般建設業の建設大臣許可を取得
平成元年9月	本社を大阪市福島区に移転
平成2年7月	北九州地区の自動車関連事業分野に進出のため、福岡県京都郡苅田町に九州事業部苅田事業所を開設
平成6年4月	設備のメンテナンス業務の経営効率向上と、高齢者雇用の機会を創出するため、子会社株式会社ニツテック神奈川、株式会社ニツテック大阪、株式会社ニツテック舞鶴の3社を設立
平成7年5月	本社を大阪市大正区に移転
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年4月	設備のメンテナンス業務の経営効率向上を目的として子会社株式会社ニツテック有明を設立
平成11年7月	設備のメンテナンス業務の経営効率向上を目的として子会社株式会社ニツテック広島を設立
平成12年1月	技術コンサルティング本部がISO9001の認証取得
平成12年4月	各種非破壊検査及び計測・診断に関するコンサルティング業務を行うため、子会社株式会社グリーンパワーを設立
平成15年1月	全部門でISO9001の認証取得
平成15年12月	コ・ジェネレーションシステムによる売電事業を行うため、株式会社昭和起重機製作所と共同出資して有限会社エコクリーンを設立
平成17年6月	日立造船株式会社のグループ会社である株式会社舞鶴プラントからプラント機器事業を承継
平成18年1月	技術コンサルティング事業とエンジニアリング事業の拡充・強化を目的として、日立造船株式会社から同社の子会社である関西設計株式会社の全株式を取得

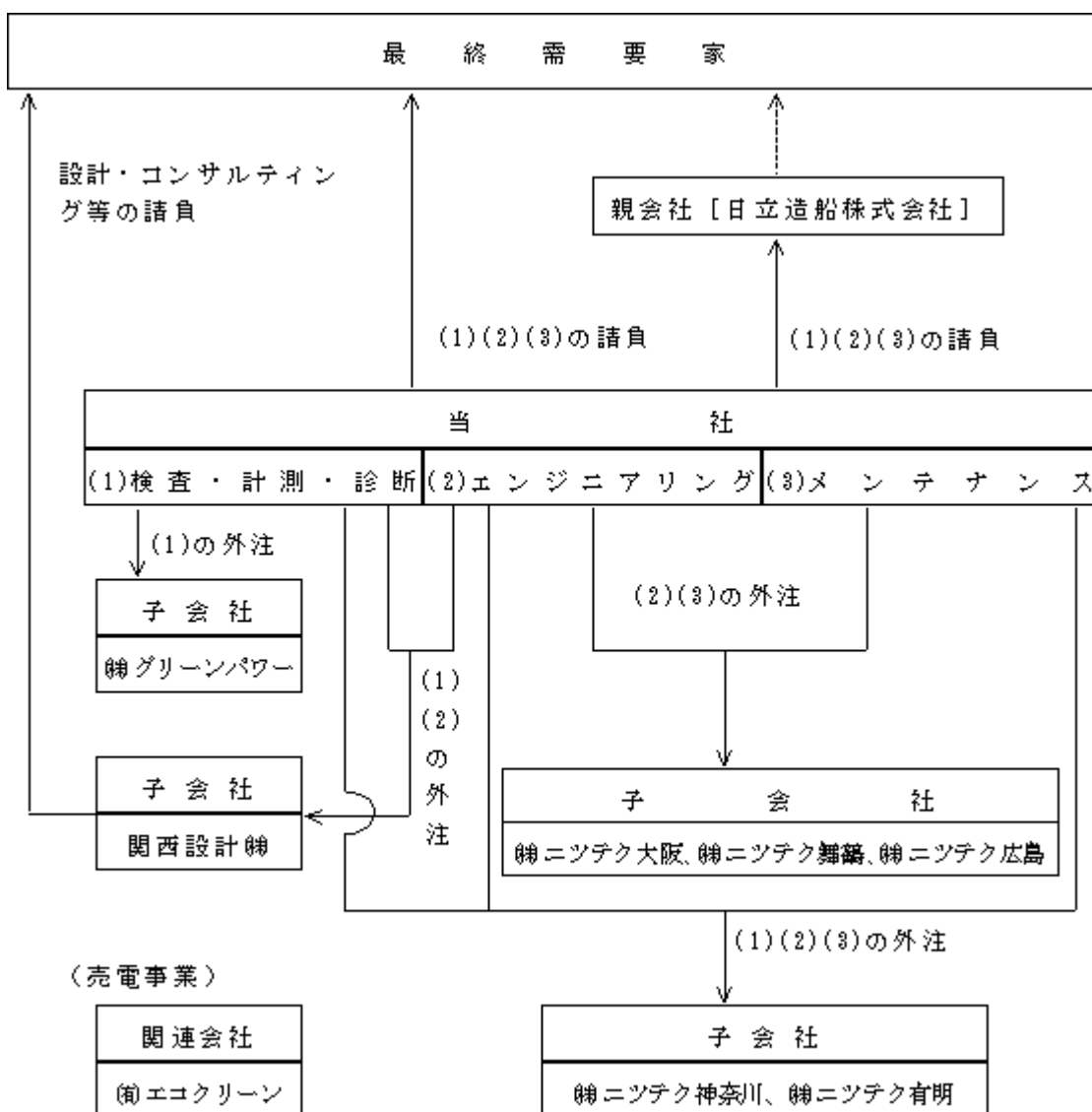
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ニチゾウテック（当社）、当社の親会社、当社の子会社7社及び当社の関連会社1社により構成されており、構造物等の各種検査・計測・診断、機械・設備・プラント等のエンジニアリング、設備の保守管理・運転までの技術サービスを主たる業務としております。

なお、当社グループの主力事業である技術コンサルティング事業とエンジニアリング事業の拡充・強化を目的として、平成18年1月4日付で当社の親会社である日立造船株式会社から同社の子会社である関西設計株式会社の株式を全株譲り受け、当連結会計年度末から連結子会社といたしました。

当社グループのうち、連結対象となる当社及び子会社7社の事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 検査・計測・診断事業 …… 当社が請負い、業務の一部を子会社の㈱ニツテック神奈川他3社に外注しております。また、関西設計㈱については、当社以外からも設計・コンサルティング等を直接請負っております。
- (2) エンジニアリング事業 …… 当社が請負い、業務の一部を子会社の㈱ニツテック神奈川他5社に外注しております。また、関西設計㈱については、当社以外からも設計・コンサルティング等を直接請負っております。
- (3) メンテナンス事業 …………… 当社が請負い、業務の一部を子会社の㈱ニツテック神奈川他4社に外注しております。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日立造船(株)	大阪市住之江区	30,355	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	61.7 (1.8)	各種検査・計測・診断、プラント施設・工場設備の保守点検等メンテナンスの請負

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 資本金は平成18年3月31日現在の金額を示しており、平成18年4月30日付で33,364百万円に変更となっております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ニツテク神奈川	川崎市川崎区	30	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業	100.0	当社受注の各種検査・計測・診断、機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託
(株)ニツテク大阪	大阪市大正区	50	エンジニアリング事業、メンテナンス事業	100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託
(株)ニツテク舞鶴	京都府舞鶴市	35	エンジニアリング事業、メンテナンス事業	100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託
(株)ニツテク有明	熊本県熊本市	50	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業	100.0	当社受注の各種検査、機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託
(株)ニツテク広島	広島県尾道市	40	エンジニアリング事業、メンテナンス事業	100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託
(株)グリーンパワー	大阪市大正区	50	検査・計測・診断事業	100.0	当社受注の各種検査・計測・診断に関するコンサルティング業務の委託
関西設計(株)	大阪市西区	100	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業	100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリングの設計業務の委託

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
検査・計測・診断事業	94
エンジニアリング事業	222
メンテナンス事業	106
全社(共通)	124
合計	546

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ99名増加しておりますが、これは主として平成18年1月4日付で当社の親会社である日立造船株式会社から同社の子会社である関西設計株式会社の全株を譲り受け、当連結会計年度から連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
295	45.0	12.7	6,101,706

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

グループの組合組織は、ニチゾウテック労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業部別に支部が置かれ、平成18年3月31日現在における組合員数は293人で、上部団体の日立造船グループ労働組合連合会(日造労連)に加盟しております。

会社と労働組合との間には、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とする、よき労使関係が確立されており、労使間には、現在係争事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資は依然として低調に推移しましたが、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や堅調な個人消費の伸びに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢と厳しい価格競争の中で、当社グループは新規顧客の開拓など積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるとともに、コストダウンに鋭意取り組んできました結果、当連結会計年度の受注高は11,617百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は11,547百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は423百万円（前年同期比31.5%増）、当期純利益は242百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

検査・計測・診断事業におきましては、鋼構造物、各種プラントの配管、機器等の非破壊検査業務を造船会社・建設会社・化学会社などから幅広く受注・施工しました。また、関西電力株式会社をはじめ各電力会社、建設コンサルタント会社及び化学会社などから水門・水圧鉄管・橋梁等の鋼構造物及び各種プラントの機器などの計測・診断業務を受注・施工しました。

この結果、受注高は1,888百万円（前年同期比4.1%増）、売上高は1,847百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は121百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

エンジニアリング事業におきましては、東京ガス株式会社向け横浜佐江戸エコ・ステーション建設工事、東亜工機株式会社向け中ぐり盤改造工事を受注・施工したのをはじめ、従来からの各生産会社・工場向けの機械・設備の据付・改造工事並びに株式会社安川電機からの自動車部品の生産ラインの自動化・省力化工事を受注・施工しました。また、重点機種として受注活動を展開している駐車場誘導・監視システムを新規顧客となります株式会社高島屋の東京店新館駐車場向けに受注・施工したほか5件を施工するとともに、ユニバーサル造船株式会社をはじめ各社から従来の電気・計装工事などを受注・施工しました。環境プラントでは、6月に日立造船株式会社のグループ会社である株式会社舞鶴プラントからプラント機器事業を承継したことに伴い、受注案件として引継ぎましたヴィテック株式会社水島工場向けEDC分解炉建設工事、新日本石油化学株式会社川崎事業所向けフレアスタック建設工事などを施工するとともに、各種環境・プラント工事を施工しました。

この結果、受注高は5,922百万円（前年同期比7.5%増）、売上高は5,894百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は150百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

メンテナンス事業におきましては、日立造船株式会社・ユニバーサル造船株式会社の各工場・事業所内諸設備並びに官公庁設備の運転、保守管理等を例年どおり実施するとともに、リサイクルプラントの定期点検・補修、各種プラントの配管・機器及び橋梁などの鋼構造物の点検・修理を実施しました。

この結果、受注高は3,806百万円（前年同期比7.0%減）、売上高は3,805百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は158百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が423百万円となり、売上債権の減少に伴う収入等がありましたが、仕入債務の減少、その他の流動負債の減少及び投資有価証券の取得による支出等により、当連結会計年度期首に比べ34百万円減少し、当連結会計年度末には1,208百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、237百万円（前連結会計年度は9百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、205百万円（前連結会計年度は151百万円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の取得、新規連結子会社の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、66百万円（前連結会計年度は66百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
検査・計測・診断事業(百万円)	1,865	2.9
エンジニアリング事業(百万円)	5,836	13.5
メンテナンス事業(百万円)	3,852	5.6
合計	11,554	4.7

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
検査・計測・診断事業	1,888	4.1	163	32.7
エンジニアリング事業	5,922	7.5	1,455	1.7
メンテナンス事業	3,806	7.0	187	0.4
合計	11,617	1.8	1,807	3.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
検査・計測・診断事業(百万円)	1,847	2.1
エンジニアリング事業(百万円)	5,894	19.4
メンテナンス事業(百万円)	3,805	6.4
合計	11,547	6.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日立造船株式会社	2,340	21.7	3,500	30.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の値上がりや国内外の諸情勢の動向など不透明な材料はあるものの、好調な企業業績による民間設備投資や雇用情勢の改善による個人消費の増加傾向により引き続き景気回復は続くものと見込まれますが、一方で、企業間の競争は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような経営環境のもとで、当社は、現在、3カ年中期経営計画（平成17年度～平成19年度）を推進中ではありますが、本計画では、事業ビジョンとして「インフラ・生産設備分野の現場を指向する総合技術サービス企業」を掲げ、顧客ニーズに機動的に対応されるよう技術サービスの品質と信頼を磨き、高収益企業の構築の完遂を目指して取り組んでおります。

その計画2年目にあたる平成18年度においても引き続き

- 1) 全社収益目標の必達
- 2) 事業開発と技術力の強化
- 3) 人と組織の活性化
- 4) コンプライアンス経営の浸透と安全管理の徹底

を重点施策とし、当社グループ全体の業容拡大と業績の向上に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在における判断によるものであります。

(1) 市場の急激な変動によるリスク

当社グループ事業の最終需要者は、公共事業体及び民間企業が相半ばしております。前者につきましては地方自治体等の財政状態や予算執行状況により市場が大きく変動します。また、後者においても民間設備投資の動向により、当社事業に関する市場が大きく変動します。これらの市場の変動が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼしております。

(2) 施工現場における人的・物的事故あるいは災害の発生によるリスク

当社の施工現場における安全管理には万全を期し、また、各種保険を付保して万一の場合に備えておりますが、事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社の取引先が信用不安に陥った場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

各種鋼構造物・コンクリート構造物の検査・計測・診断に係る当社独自技術及び装置の開発、自動溶接システム及び駐車場誘導・監視システムの高度化、プラント装置の改良に関する研究開発を実施しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、72百万円であります。

主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 検査・計測・診断事業

立命館大学と共同で、流れに抗している任意形状物体の流体力をパソコンで容易に計算できるプログラムの構築を完成しました。また、平成16年度から推進しておりました電磁超音波を用いた板厚測定に関する技術を確認するとともに、探傷技術の向上の検討を行いました。

大阪大学と共同で、SQUID(超伝導量子干渉素子)を利用して配管を保護している保温材の上から腐食度合いなどの検知を行う新装置の開発に着手し、センサーを試験体表面から30mm及び50mmの位置に離れた状態で、貫通孔、裏面抉り孔をそれぞれ検知できました。なお、本件は大阪大学との特許共同出願を行っております。

中国電力株式会社と共同開発した薄板鋼管の電柱などの土中基部を対象として、劣化程度を空中柱部より超音波を用いて判定する装置に対し、厚板鋼管への適用も可能な装置を新たに共同開発してフィールド実験で検証を行いました。

(2) エンジニアリング事業

自動溶接システムにおける溶接治具電装レス化による治具運用の効率化について、高度化した画像処理技術を組み込んだ新システムの開発を行い、実証実験を行いました。なお、本件は特許出願を行いました。

駐車場誘導・監視システムにおいて、カメラ画像システムを利用し従来の屋内に加えて屋外へも対応可能なシステム及び駐車券の発券が不要となる次世代管理システムの技術開発を行うとともに、インターネット回線を通じて遠隔監視を行う設備を開発しました。

プラント装置関連では、排ガス処理設備(グランドフレア)の低周波異常燃焼振動について、現地計測と模型実験を行い低減対策に関する検討を実施しました。また、災害発生等の緊急時に不可欠となる電源不要な温水装置の改良・検討・試作を行いました。

(3) メンテナンス事業

メンテナンス事業においては、工場設備の設計図面の電子化の検討を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。収益の認識、売上原価、貸倒引当金、退職給付引当金等について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断に基づき、見積り等を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

売上高

売上高は、11,547百万円(前年同期比6.8%増)となりましたが、これは、前連結会計年度と比し、新規顧客の開拓及び民間設備投資関連の需要を中心に積極的な営業活動を展開した結果、受注高が増加し工事が完工したためであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上高対売上原価率は89.4%となり、前連結会計年度とほぼ同じ水準を保つことができました。販売費及び一般管理費は、主に人件費等の減少により795百万円(前年同期比1.4%減)となりました。以上の結果、営業利益は431百万円(前年同期比25.0%増)、経常利益は423百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

資産・負債

総資産は、前連結会計年度末に比較し1百万円増加して9,660百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比較し262百万円減少して7,465百万円となりましたが、これは、主に受取手形及び売掛金が243百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比較し266百万円増加して2,195百万円となりましたが、これは、主に投資その他の資産が275百万円増加したことによるものです。負債の部は、前連結会計年度末に比較し170百万円減少して5,326百万円となりましたが、これは、主に支払手形及び買掛金の減少、未払費用の減少等によるものです。

資本

資本の部は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比較し171百万円増加して4,334百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、40百万円の設備投資を実施しました。

検査・計測・診断事業においては7百万円、エンジニアリング事業においては21百万円、メンテナンス事業においては11百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (大阪市大正区)	全社統括業務	統括業務設備	116	19 [57]	303 (641)	4	443 [57]	43
技術コンサルティング本部 (大阪市大正区)	検査・計測・診断 エンジニアリング	計測・検査機器等	112	0	293 (621)	17	424	34
環境・エンジニアリング本部 (大阪市大正区)	エンジニアリング メンテナンス	設計用機器等	94	1	248 (524)	0	344	38
大阪事業部 (大阪市大正区)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス用機器等	28	-	73 (155)	0	102	1
東京事業部 (川崎市川崎区)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機器等	0	-	- (-)	1	1	3
京都事業部 (京都府舞鶴市) (京都府福知山市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機器等	0	1	- (-)	1	4	54
広島事業部 (広島県尾道市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機器等	0	0	- (-)	2	2	38
九州事業部 (熊本県玉名郡長洲町) (熊本県菊池郡大津町) (福岡県京都郡苅田町) (福岡県久留米市) (熊本県熊本市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機器等	40	3	56 (2,500)	6	107	84

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の [] は、関連会社(有)エコクリーンへ賃貸している売電事業用発電装置を外書で表示しております。

3. 建物の一部を賃借しており、その賃借料は年間34百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 車両運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ニツテク神奈川 (川崎市川崎区)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機器等	-	-	1	1	20
㈱ニツテク大阪 (大阪市大正区)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス用機 器等	-	-	0	0	35
㈱ニツテク舞鶴 (京都府舞鶴市)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス用機 器等	-	0	-	0	36
㈱ニツテク有明 (熊本県熊本市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス用機 器等	-	-	0	0	25
㈱ニツテク広島 (広島県尾道市)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス用機 器等	-	0	0	0	22
㈱グリーンパワー (大阪市大正区)	検査・計測・診断	計測・検査機器等	-	-	-	-	13
関西設計㈱ (大阪市西区)	検査・計測・診断 エンジニアリング	設計用機器等	5	-	2	7	100

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	-
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	10	35	-	-	719	771	-
所有株式数 （単元）	-	339	53	4,204	-	-	2,001	6,597	3,000
所有株式数の 割合（％）	-	5.14	0.80	63.73	-	-	30.33	100.00	-

（注）1．自己株式700株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	3,950	59.86
ニチゾウテック職員持株会	大阪市大正区鶴町2-15-26	404	6.12
アタカ工業株式会社	大阪市西区立売堀2-1-9	120	1.81
青山 大蔵	名古屋市西区菊井2-19-11	115	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	90	1.36
株式会社メンテック	広島市安芸区矢野新町2-3-24	65	0.98
高木 康秀	愛知県江南市赤童子町福住68	63	0.95
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	56	0.84
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	42	0.63
計	-	4,996	75.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,597,000	6,597	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	6,597	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元という視点を踏まえ、配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当期末の配当金につきましては、前期末と同じく1株当たり10円とすることに決定しました。

なお、内部留保の活用につきましては、将来の事業展開に向けた研究開発や新規事業の育成、経営効率化、財務体質の強化等に充当していく予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	360	335	350	406	821
最低(円)	270	145	163	299	341

(注)最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	490	590	821	700	650	610
最低(円)	425	469	590	580	523	580

(注)最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	京都事業部長	松浦 盈雅	昭和22年2月4日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成14年10月 ユニバーサル造船株式会社入社 平成15年7月 当社京都事業部長付 平成15年10月 当社京都事業部長 平成17年6月 株式会社ニツテク舞鶴取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役京都事業部長(現任)	3
取締役	エンジニアリング事業本部長	名本 洋	昭和20年7月15日生	昭和46年7月 日立造船株式会社入社 昭和61年2月 株式会社東機買入社 昭和61年6月 ニューポート メディカル インスツルメンツ社(米国)出向 平成12年1月 株式会社東機買復職 平成13年4月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成17年7月 同社相談役 平成18年1月 当社社長付 平成18年4月 当社エンジニアリング事業本部副事業本部長 平成18年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部長(現任)	2
取締役		安藤 彰	昭和21年8月6日生	昭和48年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年1月 日立造船堺重工業株式会社入社 昭和62年8月 関西設計株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成16年3月 同社取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	2
常勤監査役		安浪 捷彦	昭和16年12月8日生	昭和40年4月 日立造船株式会社入社 平成2年6月 同社環境事業本部営業本部長大阪営業部長 平成6年6月 同社環境事業本部新環境事業部長 平成9年6月 同社取締役 平成11年5月 同社顧問 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	4
常勤監査役		和田 彰	昭和20年1月17日生	昭和42年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員環境・プラント事業本部副事業本部長 平成16年6月 同社常務執行役員 平成16年9月 同社環境事業本部長 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年4月 同社顧問 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		中村 泰雄	昭和19年9月21日生	昭和43年4月 日立造船株式会社入社 平成7年1月 同社船舶・防衛事業本部管理部長 平成12年4月 同社経営企画部関連企業グループ 平成13年6月 株式会社イーエフシー取締役社長 平成17年6月 日立造船株式会社経営企画部関連企業グループ嘱託 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		澤井 敏夫	昭和18年2月1日生	昭和40年4月 日立造船株式会社(旧舞鶴重工業株式会社)入社 平成9年6月 大浪運輸倉庫株式会社(現株式会社オーナミ)取締役関西事業部副本部長 平成10年6月 当社取締役業務本部長 平成12年6月 当社常務取締役業務本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役業務本部長 平成16年6月 当社特別顧問 平成17年6月 当社監査役(現任)	15
計					60

(注) 監査役安浪捷彦、和田彰及び中村泰雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

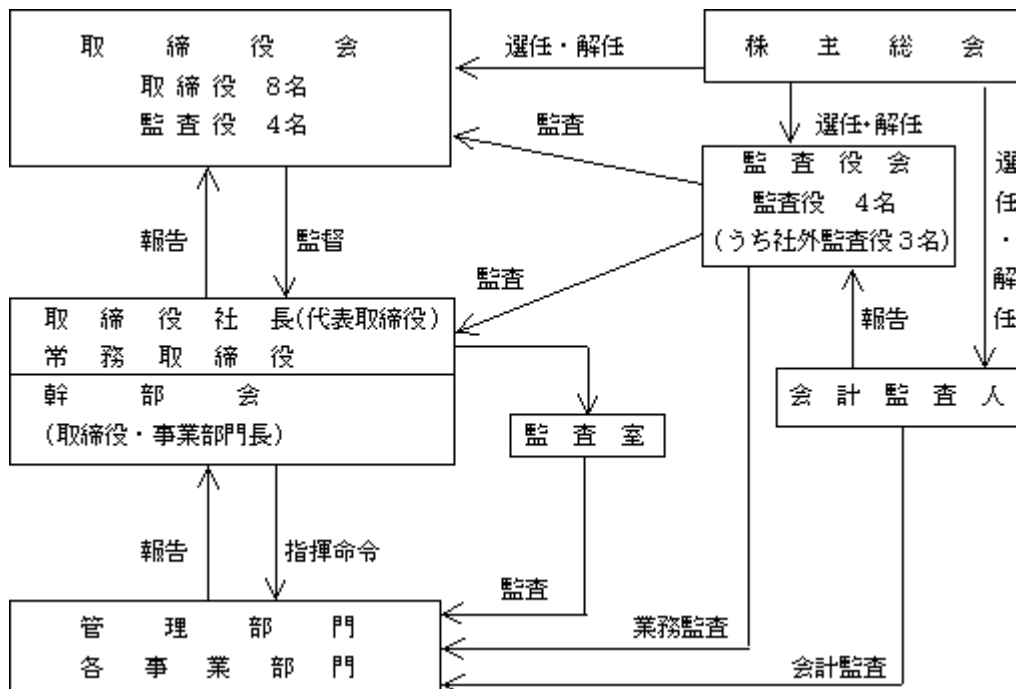
当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的存在としての企業の信頼性を高めていくため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の主要課題の一つであると認識して、経営の執行と体制づくりに努めております。

当社は、監査役設置会社として、取締役・監査役制度を基本に従来から迅速な意思決定に基づく適正な業務執行と経営の効率化を推進しており、今後もこの制度を継続しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていく方針であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る内部統制を中心としたコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会と取締役会メンバーに事業部門長を加えて構成されている幹部会を当社の職務遂行の基幹組織として位置づけ、それを毎月開催しております。

取締役会は、平成18年6月末現在8名の取締役（社外取締役の選任はなし）で構成されており、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定並びに職務執行の監督を行い、また、幹部会は、経営に関する戦略・推進施策について審議を行うこととし、併せてその場で常に法令・定款及び社内規程の遵守状況のチェックを行っております。

取締役会・幹部会で決定された経営方針に基づいて、代表取締役である取締役社長の指揮の下、取締役及び各部門長が社内組織及び社内規程に基づき業務を担当し、適宜、その執行状況を取締役会・幹部会等に報告する体制を今後とも維持しながら、適正な職務執行を確保する体制の強化を図っております。また、職務執行に係る重要な文書・情報に関する適正な保存・管理体制をとっております。

また、上記の取締役の職務執行に関する体制を踏まえ、当社職員が、法令、社内規程、ISO9001の品質マニュアル等に基づき職務遂行を行える体制を確保するとともに、ERP（統合基幹業務システム）による業務処理の統一・標準化、情報の共有化を図るなど適正な業務遂行体制の整備を進めております。

全社のコンプライアンス（法令遵守）の取組みについては、本社総務部に横断的に統括する機能を持たせ、社内関連規程等の見直しを行うとともに、役職員に法令・定款・社内規程を遵守した行動をとるための教育等を実施し、また公益通報者保護法等に基づく社内の内部通報制度の構築に努めております。

監査役監査及び内部監査

監査役会は、平成18年6月末現在常勤監査役2名（社外監査役）及び非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）の計4名で構成されており、取締役会・幹部会に全員出席して重要な業務執行の監査を行うとともに、監査方針に基づく年間監査実施計画を作成し、常勤監査役を中心に監査を実施しております。

また、監査役は、会計監査人から年2回の監査報告を受けるとともに、必要に応じ会計監査人との連携、情報交換を行っております。

内部監査組織としては、取締役社長が統括する監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施するとともに、監査役と適宜、情報・意見交換を行い、相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に所属する日根野谷 正人、小寺 庸の2名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士2名及び会計士補4名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、選任しておりません。

社外監査役は、3名選任しており、取締役会・幹部会に出席して、業務執行状況について直接聴取し、的確に把握できるようになっているほか、報告・説明・フォロー等必要なサポート体制を講じております。なお、当社と社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

全社的な事業活動に伴うリスク（市場変動、取引先信用、財務、法務、環境、品質、情報セキュリティ、事故・災害等）については、取締役会で重要事項の審議を行うのを受け、幹部会が当社の実質的なリスク管理会議の役割を担い、リスクの評価とチェック・対策等の確認を行う体制をとっております。

リスク管理の運営面では、組織横断的なリスクの全社的な管理・対応は業務本部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っておりますが、今後、リスク管理に関する社内規程の制定、安全衛生マネジメントシステムの確立等を含め、統合的な事業リスクマネジメントの構築に努める方針であります。

(4) 役員報酬の内容

区分	金額（百万円）
取締役報酬	28
監査役報酬	12
計	40

(5) 監査報酬の内容

区分	金額（百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15
上記以外の報酬	1
計	16

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		843		908		
2.受取手形及び売掛金		5,788		5,544		
3.預け金		400		300		
4.仕掛品		496		451		
5.貯蔵品		1		-		
6.繰延税金資産		162		210		
7.その他		44		54		
貸倒引当金		9		4		
流動資産合計		7,727	80.0	7,465	77.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		866		877		
減価償却累計額		447	418	478	398	
(2)機械装置及び運搬具		166		165		
減価償却累計額		68	98	81	84	
(3)工具、器具及び備品		523		477		
減価償却累計額		469	53	437	40	
(4)土地			975		975	
有形固定資産合計			1,546		1,498	15.5
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			5		5	
(2)ソフトウェア			1		39	
無形固定資産合計			6		44	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			55		168	
(2)長期貸付金			6		-	
(3)繰延税金資産			244		320	
(4)その他			89		178	
貸倒引当金			18		16	
投資その他の資産合計			376	3.9	651	6.7
固定資産合計			1,929	20.0	2,195	22.7
繰延資産						
1.社債発行費			2		-	
繰延資産合計			2	0.0	-	-
資産合計	1		9,658	100.0	9,660	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,303		2,105	
2. 1年以内償還予定の社債		-		300	
3. 短期借入金		-		100	
4. 未払金		11		12	
5. 未払費用		1,907		1,668	
6. 未払法人税等		174		214	
7. 未払消費税等		133		75	
8. 前受金		22		49	
9. その他		9		30	
流動負債合計		4,562	47.2	4,556	47.1
固定負債					
1. 社債		300		-	
2. 退職給付引当金		599		678	
3. 役員退職慰労引当金		35		80	
4. 連結調整勘定		-		11	
固定負債合計		934	9.7	770	8.0
負債合計		5,496	56.9	5,326	55.1
(資本の部)					
資本金	2	1,242	12.9	1,242	12.9
資本剰余金		878	9.1	878	9.1
利益剰余金		2,041	21.1	2,209	22.9
その他有価証券評価差額金		0	0.0	5	0.0
自己株式	3	-	-	0	0.0
資本合計		4,162	43.1	4,334	44.9
負債資本合計		9,658	100.0	9,660	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			10,809	100.0	11,547	100.0	
売上原価			9,658	89.3	10,320	89.4	
売上総利益			1,151	10.7	1,226	10.6	
販売費及び一般管理費	1、2		806	7.5	795	6.9	
営業利益			345	3.2	431	3.7	
営業外収益							
1.受取利息		0			0		
2.有価証券利息		-			2		
3.受取配当金		2			1		
4.貸倒引当金戻入益		0			-		
5.消費税等調整差益		0			-		
6.その他		0	3	0.0	2	6	0.1
営業外費用							
1.支払利息		1			0		
2.社債利息		3			4		
3.社債発行費償却		2			2		
4.投資有価証券売却損		7			-		
5.固定資産除却損	3	10			4		
6.リース解約損		-			2		
7.その他		1	26	0.2	0	14	0.1
経常利益			322	3.0	423	3.7	
税金等調整前当期純利益			322	3.0	423	3.7	
法人税、住民税及び事業税		178			203		
法人税等調整額		31	146	1.4	22	181	1.6
当期純利益			175	1.6	242	2.1	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			878		878
資本剰余金期末残高			878		878
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,939		2,041
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		175	175	242	242
利益剰余金減少高					
1. 配当金		66		66	
2. 役員賞与		7	73	8	74
利益剰余金期末残高			2,041		2,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		322	423
減価償却費		62	59
貸倒引当金の増減額		14	9
退職給付引当金の増減額		35	26
役員退職慰労引当金の増減額		14	8
受取利息及び受取配当金		3	1
支払利息		1	0
社債利息		3	4
固定資産除却損		10	4
社債発行費償却		2	2
投資有価証券等売却損		7	-
売上債権の増減額		836	749
たな卸資産の増減額		206	75
その他の流動資産の増減額		42	4
仕入債務の増減額		281	283
その他の流動負債の増減額		472	568
役員賞与の支払額		7	8
その他		-	0
小計		157	425
利息及び配当金の受取額		3	1
利息の支払額		1	0
社債利息の支払額		4	4
法人税等の支払額		145	185
営業活動によるキャッシュ・フロー		9	237
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		0	203
投資有価証券の売却及び償還による収入		140	101
有形固定資産の取得による支出		15	6
有形固定資産の売却による収入		11	-
無形固定資産の取得による支出		0	6
新規連結子会社の取得による支出		-	96
長期貸付金の回収		2	6
その他		12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		151	205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		500	250
短期借入金の返済による支出		500	250
自己株式の取得による支出		-	0
配当金の支払額		66	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		66	66
現金及び現金同等物の増減額		95	34
現金及び現金同等物の期首残高		1,147	1,243
現金及び現金同等物の期末残高		1,243	1,208

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、関西設計(株)については、平成18年1月4日付で当社の親会社である日立造船(株)から株式を全株譲り受けましたが、平成18年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度末から連結子会社となり、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 (有)エコクリーン(平成15年12月1日設立)は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ア 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 イ たな卸資産 (ア)仕掛品 個別法による原価法 (イ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>ア 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 イ たな卸資産 (ア)仕掛品 同左 (イ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ア 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>イ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産 同左</p> <p>イ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間(3年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ウ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ウ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貯蔵品」(当連結会計年度末0百万円)及び「長期貸付金」(当連結会計年度末0百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ流動資産及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度末39百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は、1百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度0百万円)及び「消費税等調整差益」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> その他(出資金) 2百万円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,600,000株であります。</p> <p>3.</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> その他(出資金) 2百万円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,600,000株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p> 従業員給料手当 285百万円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 2百万円</p> <p> 退職給付引当金繰入額 36百万円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 41百万円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p> 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 1百万円</p> <p> 機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p> 工具、器具及び備品 1百万円</p> <hr/> <p> 計 10百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p> 従業員給料手当 235百万円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 0百万円</p> <p> 退職給付引当金繰入額 25百万円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 72百万円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p> 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p> 工具、器具及び備品 4百万円</p> <hr/> <p> 計 4百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	843百万円	預け金	400百万円	現金及び現金同等物	1,243百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により関西設計株式会社を新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	908百万円	預け金	300百万円	現金及び現金同等物	1,208百万円	流動資産	713百万円	固定資産	167百万円	流動負債	519百万円	固定負債	142百万円	新規連結子会社株式の取得価額	206百万円	新規連結子会社の現金同等物	110百万円	差引：新規連結子会社株式取得のための支出	96百万円
現金及び預金勘定	843百万円																										
預け金	400百万円																										
現金及び現金同等物	1,243百万円																										
現金及び預金勘定	908百万円																										
預け金	300百万円																										
現金及び現金同等物	1,208百万円																										
流動資産	713百万円																										
固定資産	167百万円																										
流動負債	519百万円																										
固定負債	142百万円																										
新規連結子会社株式の取得価額	206百万円																										
新規連結子会社の現金同等物	110百万円																										
差引：新規連結子会社株式取得のための支出	96百万円																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
車両運搬具	21	5	15	車両運搬具	31	14	17
工具、器具及 び備品	126	38	88	工具、器具及 び備品	123	39	83
合計	148	43	104	合計	154	53	100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28百万円	1年内			38百万円
1年超			75百万円	1年超			102百万円
合計			104百万円	合計			141百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17百万円	支払リース料			30百万円
減価償却費相当額			17百万円	減価償却費相当額			30百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)																
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	86	20	66	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	86	29	57
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械装置及び運搬具	86	20	66														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械装置及び運搬具	86	29	57														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	76百万円	合計	87百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は45百万円(うち1年内は6百万円)であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側2.未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	16百万円	1年超	105百万円	合計	122百万円				
1年内	10百万円																
1年超	76百万円																
合計	87百万円																
1年内	16百万円																
1年超	105百万円																
合計	122百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	10百万円	減価償却費	11百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	10百万円	減価償却費	9百万円								
受取リース料	10百万円																
減価償却費	11百万円																
受取リース料	10百万円																
減価償却費	9百万円																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3	5	1
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	5	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3	5	1

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
132	20	28

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	15	10
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5	15	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
	合計	8	18	9

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	50
他社株転換条項付社債	100

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行って おりませんので該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務 (百万円)	2,653	2,986
(2) 年金資産 (百万円)	1,070	1,297
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	555	543
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	429	466
(5) 退職給付引当金 (百万円)	599	678

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	115	118
(2) 利息費用 (百万円)	66	66
(3) 期待運用収益 (百万円)	9	10
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	55	55
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	63	52
計	290	282

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">407</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:百万円)	未払費用	147	未払事業税	15	計	162	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	14	退職給付引当金	208	貸倒引当金	6	その他	15	計	244	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	0	計	0	繰延税金資産の純額	407	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">530</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:百万円)	未払費用	184	未払事業税	19	その他	6	計	210	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	33	退職給付引当金	269	貸倒引当金	6	その他	14	計	324	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	3	計	3	繰延税金資産の純額	530
繰延税金資産(流動)	(単位:百万円)																																																										
未払費用	147																																																										
未払事業税	15																																																										
計	162																																																										
繰延税金資産(固定)																																																											
役員退職慰労引当金	14																																																										
退職給付引当金	208																																																										
貸倒引当金	6																																																										
その他	15																																																										
計	244																																																										
繰延税金負債(固定)																																																											
その他有価証券評価差額金	0																																																										
計	0																																																										
繰延税金資産の純額	407																																																										
繰延税金資産(流動)	(単位:百万円)																																																										
未払費用	184																																																										
未払事業税	19																																																										
その他	6																																																										
計	210																																																										
繰延税金資産(固定)																																																											
役員退職慰労引当金	33																																																										
退職給付引当金	269																																																										
貸倒引当金	6																																																										
その他	14																																																										
計	324																																																										
繰延税金負債(固定)																																																											
その他有価証券評価差額金	3																																																										
計	3																																																										
繰延税金資産の純額	530																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5</td> </tr> </table>		(単位:%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	3.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8</td> </tr> </table>		(単位:%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	2.9	試験研究費等の法人税額特別控除	2.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																								
	(単位:%)																																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																										
住民税均等割等	3.9																																																										
その他	1.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																										
	(単位:%)																																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																										
住民税均等割等	2.9																																																										
試験研究費等の法人税額特別控除	2.7																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	検査・計測・診断事業(百万円)	エンジニアリング事業(百万円)	メンテナンス事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,808	4,935	4,065	10,809	-	10,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,808	4,935	4,065	10,809	-	10,809
営業費用	1,728	4,782	3,953	10,464	-	10,464
営業利益	80	152	112	345	-	345
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,656	3,657	2,526	7,839	1,819	9,658
減価償却費	18	26	17	62	-	62
資本的支出	5	4	5	15	-	15

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
検査・計測・診断事業	<ul style="list-style-type: none"> ・溶接構造物等の放射線・超音波・磁気・浸透探傷検査並びに渦流探傷及び中性子などの利用による各種検査 ・鋼構造物、コンクリート構造物などの総合診断 ・水中構造物、岩盤、土質の調査・診断並びに地中埋設物の検査・診断 ・応力、振動、音響、温度などの各種計測・解析
エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・諸機械の製作・据付・移設・改造 ・生産ラインの自動化システムの設計・製作・据付・移設・改造 ・駐車場誘導・監視システム及び電気制御装置の設計・製作・据付 ・諸設備の電気計装工事並びに電気制御装置の設計・据付工事 ・環境プラントの設計・製作・据付・改造
メンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・工場諸設備などの運転・保守管理 ・機械・構造物、環境プラントの保守点検・修理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,819百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	検査・計測・診断事業(百万円)	エンジニアリング事業(百万円)	メンテナンス事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,847	5,894	3,805	11,547	-	11,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,847	5,894	3,805	11,547	-	11,547
営業費用	1,725	5,743	3,646	11,115	-	11,115
営業利益	121	150	158	431	-	431
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,364	3,981	2,190	7,536	2,123	9,660
減価償却費	16	30	12	59	-	59
資本的支出	7	21	11	40	-	40

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
検査・計測・診断事業	<ul style="list-style-type: none"> ・溶接構造物などの放射線・超音波・磁気・浸透探傷検査並びに渦流探傷及び中性子などの利用による各種検査 ・鋼構造物、コンクリート構造物等の総合診断 ・水中構造物、岩盤、土質の調査・診断並びに地中埋設物の検査・診断 ・応力、振動、音響、温度等の各種計測・解析
エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・諸機械の製作・据付・移設・改造 ・生産ラインの自動化システムの設計・製作・据付・移設・改造 ・駐車場誘導・監視システム及び電気制御装置の設計・製作・据付 ・諸設備の電気計装工事 ・リサイクルプラントの設計・製作・据付・改造 ・各種プラント関連機器・装置の設計・製作・据付・改造 ・各種プラント、環境及び建築設備、鋼構造物等の企画・設計
メンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・工場諸設備などの運転・保守管理 ・機械・構造物・リサイクルプラントの保守点検・修理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,123百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社	日立造船(株)	大阪市 住之江区	25,305	環境装置・ プラント・ 鉄構・機 械・原動機 等の製造・ 販売事業	直接 59.9% 間接 3.7%	兼任 2名	非破壊検 査、計測・ 診断、粗大 ごみ処理プ ラントの製 作、施設の 保守点検等 メンテナンス の請負	検査工事の 受託、粗大 ごみ処理プ ラントの製 作、エンジ ニアリング の請負	2,163	受取手 形及び 売掛金	1,189

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社 の子会社	(株)エーエフ シー	大阪市 住之江区	420	資金の調 達・運用・ 管理、金銭 の貸付及び 立替、OA 機器・設備 機器等のリ ース等	直接 0%	なし	資金の運用 及び資産の リース	資金の運用	-	預け金	400

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社	日立造船(株)	大阪市 住之江区	30,355	環境装置・ プラント・ 鉄構・機 械・原動機 等の製造・ 販売事業	直接 59.9% 間接 1.8%	兼任 2名	非破壊検 査、計測・ 診断、各種 プラントの 製作、施設 の保守点検 等メンテナ ンスの請負	検査工事の 受託、施設 の保守点検 等のメンテ ナンス、エ ンジニアリ ングの請負	3,493	受取手 形及び 売掛金	1,490
								プラント設 備用機器等 の購入	27	買掛金	19

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社 の子会社	(株)エーエフ シー	大阪市 住之江区	420	経理業務 ・計算業務 の受託、 資金の調 達・運用・ 管理、金 銭の貸付及 び立替等	直接 0%	なし	資金の運用 及び資産の リース	資金の運用	-	預け金	300

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	629円39銭	1株当たり純資産額	655円12銭
1株当たり当期純利益	25円31銭	1株当たり当期純利益	35円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	175	242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	8	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(8)	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	167	231
期中平均株式数(千株)	6,600	6,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニチゾウテック	第1回無担保社債	平成年月日 15.9.24	300 (300)	300	1.37	なし	平成年月日 18.9.22
計	-	-	300 (300)	300	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100	1.22	-
計	-	100	-	-

(注) 「平均利率」については、期中の加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		610		401	
2.受取手形		489		642	
3.売掛金	3	5,146		4,343	
4.預け金		400		300	
5.仕掛品		426		344	
6.貯蔵品		1		-	
7.繰延税金資産		113		121	
8.未収入金	3	101		166	
9.その他		31		15	
貸倒引当金		8		1	
流動資産合計		7,312	77.6	6,333	72.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		835		835	
減価償却累計額		423	412	447	388
(2)構築物		30		30	
減価償却累計額		24	6	25	5
(3)機械及び装置		162		162	
減価償却累計額		64	97	78	83
(4)工具、器具及び備品		510		442	
減価償却累計額		460	49	407	34
(5)土地			975		975
有形固定資産合計		1,541	16.4	1,487	17.0
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		5		5	
(2)ソフトウェア		1		34	
無形固定資産合計		6	0.0	39	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		55		164	
(2)関係会社株式		255		461	
(3)関係会社出資金		2		2	
(4)長期貸付金		6		-	
(5)破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		2		0	
(6)長期前払費用		1		-	
(7)繰延税金資産		179		186	
(8)その他		81		83	
貸倒引当金		18		16	
投資その他の資産合計		565	6.0	882	10.1
固定資産合計		2,113	22.4	2,410	27.6
繰延資産					
1.社債発行費		2		-	
繰延資産合計		2	0.0	-	-
資産合計		9,428	100.0	8,743	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			1,312		1,262	
2. 買掛金			260		207	
3. 1年以内償還予定の社債			-		300	
4. 未払金			10		12	
5. 未払費用	3		2,768		2,063	
6. 未払法人税等			152		183	
7. 未払消費税等			100		33	
8. 前受金			22		47	
9. 預り金			9		12	
流動負債合計			4,637	49.2	4,121	47.1
固定負債						
1. 社債			300		-	
2. 退職給付引当金			417		371	
3. 役員退職慰労引当金			35		43	
固定負債合計			752	8.0	414	4.8
負債合計			5,389	57.2	4,536	51.9
(資本の部)						
資本金	1		1,242	13.2	1,242	14.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		878		878		
資本剰余金合計			878	9.3	878	10.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		84		84		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		900		900		
3. 当期末処分利益		933		1,098		
利益剰余金合計			1,917	20.3	2,082	23.8
その他有価証券評価差額金			0	0.0	5	0.1
自己株式	2		-	-	0	0.0
資本合計			4,038	42.8	4,207	48.1
負債資本合計			9,428	100.0	8,743	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		10,544	100.0		11,404	100.0
売上原価	1		9,565	90.7		10,311	90.4
売上総利益			979	9.3		1,092	9.6
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		240			247		
2. 賞与		78			70		
3. 法定福利費		-			42		
4. 退職給付引当金繰入額		34			25		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		14			14		
6. 貸倒引当金繰入額		0			0		
7. 減価償却費		15			14		
8. 賃借料		24			17		
9. 旅費交通費		34			34		
10. 研究開発費	2	41			78		
11. その他		193	677	6.4	154	698	6.1
営業利益			301	2.9		393	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 受取配当金	1	19			21		
3. 貸倒引当金戻入益		0			-		
4. その他		0	19	0.2	2	24	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		1			0		
2. 社債利息		3			4		
3. 寄付金		0			-		
4. 社債発行費償却		2			2		
5. 投資有価証券売却損		7			-		
6. 固定資産除却損	3	10			4		
7. リース解約損		-			1		
8. その他		1	26	0.3	0	13	0.1
経常利益			295	2.8		405	3.6
税引前当期純利益			295	2.8		405	3.6
法人税、住民税及び事業税		145			183		
法人税等調整額		21	124	1.2	18	165	1.5
当期純利益			170	1.6		239	2.1
前期繰越利益			763			858	
当期末処分利益			933			1,098	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,016	10.4	1,281	12.4
外注費		6,641	67.8	6,570	63.7
労務費		1,929	19.7	2,111	20.5
経費		204	2.1	343	3.4
当期総製造費用		9,792	100.0	10,307	100.0
期首仕掛品たな卸高		241		426	
合計		10,034		10,734	
期末仕掛品たな卸高	426		344		
他勘定振替高	3	41		78	
売上原価		9,565		10,311	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主な内訳	(百万円)	2. 経費の主な内訳	(百万円)
賃借料	105	賃借料	27
減価償却費	46	旅費交通費	109
		設計費	67
3. 他勘定振替高の内訳	(百万円)	3. 他勘定振替高の内訳	(百万円)
研究開発費	41	研究開発費	78
その他	0	計	78
計	41		

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			933		1,098
利益処分額					
1. 配当金		66		65	
2. 役員賞与金		8		10	
(うち監査役分)		(1)	74	(2)	76
次期繰越利益			858		1,021

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 2~14年 工具、器具及び備品 2~20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間(3年)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度末0百万円)、「長期貸付金」(当事業年度末0百万円)及び「長期前払費用」(当事業年度末0百万円)は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ流動資産及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前期まで「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(当事業年度末34百万円)は、当期において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「ソフトウェア」の金額は、1百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当期において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「法定福利費」の金額は、41百万円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当事業年度0百万円)及び「寄付金」(当事業年度0百万円)は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,600,000株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,600,000株	売掛金	1,189百万円	未収入金	98百万円	未払費用	1,318百万円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,600,000株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700株であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,600,000株	売掛金	1,412百万円	未収入金	160百万円	未払費用	1,085百万円
授権株式数	普通株式	24,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	6,600,000株																							
売掛金	1,189百万円																								
未収入金	98百万円																								
未払費用	1,318百万円																								
授権株式数	普通株式	24,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	6,600,000株																							
売掛金	1,412百万円																								
未収入金	160百万円																								
未払費用	1,085百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>材料等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,103百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 41百万円</p> <p>3. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,167百万円	材料等の仕入高	3,103百万円	受取配当金	16百万円	建物及び構築物	1百万円	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	10百万円	<p>1. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,499百万円</td> </tr> <tr> <td>材料等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,775百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 78百万円</p> <p>3. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,499百万円	材料等の仕入高	2,775百万円	受取配当金	20百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	4百万円
売上高	2,167百万円																										
材料等の仕入高	3,103百万円																										
受取配当金	16百万円																										
建物及び構築物	1百万円																										
機械及び装置	7百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	1百万円																										
計	10百万円																										
売上高	3,499百万円																										
材料等の仕入高	2,775百万円																										
受取配当金	20百万円																										
工具、器具及び備品	4百万円																										
計	4百万円																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
車両運搬具	13	3	10	車両運搬具	17	6	10
工具、器具及 び備品	126	38	88	工具、器具及 び備品	123	39	83
合計	140	41	98	合計	140	46	93
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26百万円	1年内			36百万円
1年超			71百万円	1年超			98百万円
合計			98百万円	合計			134百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			15百万円	支払リース料			27百万円
減価償却費相当額			15百万円	減価償却費相当額			27百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	86	20	66	機械装置及び 運搬具	86	29	57
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		10百万円		1年内		16百万円	
1年超		76百万円		1年超		105百万円	
合計		87百万円		合計		122百万円	
このうち、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は45百万円(うち1年内は6百万円)であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側2.未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		10百万円		受取リース料		10百万円	
減価償却費		11百万円		減価償却費		9百万円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:百万円)	未払費用	102	未払事業税	10	計	113	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	14	退職給付引当金	143	貸倒引当金	6	その他	15	計	180	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	0	計	0	繰延税金資産の純額	292		(単位:%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	3.8	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">307</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:百万円)	未払費用	104	未払事業税	16	計	121	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	17	退職給付引当金	150	貸倒引当金	6	その他	15	計	190	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	3	計	3	繰延税金資産の純額	307		(単位:%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	2.4	試験研究費等の法人税額特別控除	2.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8
繰延税金資産(流動)	(単位:百万円)																																																																																										
未払費用	102																																																																																										
未払事業税	10																																																																																										
計	113																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
役員退職慰労引当金	14																																																																																										
退職給付引当金	143																																																																																										
貸倒引当金	6																																																																																										
その他	15																																																																																										
計	180																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	0																																																																																										
計	0																																																																																										
繰延税金資産の純額	292																																																																																										
	(単位:%)																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																										
住民税均等割等	3.8																																																																																										
その他	4.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																																										
繰延税金資産(流動)	(単位:百万円)																																																																																										
未払費用	104																																																																																										
未払事業税	16																																																																																										
計	121																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
役員退職慰労引当金	17																																																																																										
退職給付引当金	150																																																																																										
貸倒引当金	6																																																																																										
その他	15																																																																																										
計	190																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	3																																																																																										
計	3																																																																																										
繰延税金資産の純額	307																																																																																										
	(単位:%)																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																										
住民税均等割等	2.4																																																																																										
試験研究費等の法人税額特別控除	2.8																																																																																										
その他	0.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																																																										

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	610円59銭	1 株当たり純資産額	635円95銭
1 株当たり当期純利益	24円51銭	1 株当たり当期純利益	34円68銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	170	239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	8	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(8)	(10)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	161	228
期中平均株式数 (千株)	6,600	6,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オーナミ	5,250
		(株)エスイーシー	12,122
		(株)名村造船所	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50
		計	18,422

【その他】

銘柄		貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 他社株転換条項付社債	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	835	-	-	835	447	24	388
構築物	30	-	-	30	25	0	5
機械及び装置	162	0	-	162	78	14	83
工具、器具及び備品	510	0	68	442	407	11	34
土地	975	-	-	975	-	-	975
有形固定資産計	2,514	1	68	2,447	959	50	1,487
無形固定資産							
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	2	38	-	41	7	6	34
無形固定資産計	8	38	-	46	7	6	39
長期前払費用	3	-	-	3	2	0	0
繰延資産							
社債発行費	6	-	-	6	6	2	-
繰延資産計	6	-	-	6	6	2	-

(注) 有形固定資産の工具、器具及び備品の当期減少額68百万円は、電算機等を除却したことによるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1,242	-	-	1,242
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,600,000)	(-)	(-)	(6,600,000)
	普通株式 (百万円)	1,242	-	-	1,242
	計 (株)	(6,600,000)	(-)	(-)	(6,600,000)
	計 (百万円)	1,242	-	-	1,242
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	878	-	-	878
	計 (百万円)	878	-	-	878
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	84	-	-	84
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	900	-	-	900
	計 (百万円)	984	-	-	984

(注) 当期末における自己株式数は、700株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	0	2	7	18
役員退職慰労引当金	35	14	5	-	43

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」7百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	62
普通預金	337
別段預金	0
小計	400
合計	401

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立造船メカニカル(株)	87
日立造船(株)	83
アタカ工業(株)	48
光工業(株)	39
(株)アイメックス	33
その他	349
合計	642

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	132
" 5月 "	227
" 6月 "	164
" 7月 "	84
" 8月 "	27
" 9月以降満期	5
合計	642

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立造船(株)	1,406
ユニバーサル造船(株)	734
(株)安川電機	216
(株)環境総合テクノス	208
本田技研工業(株)	135
その他	1,643
合計	4,343

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,146	11,974	12,776	4,343	74.6	144.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額 (百万円)
検査・計測・診断	47
エンジニアリング	251
メンテナンス	45
合計	344

関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
関西設計(株)	206
(株)ニツテク大阪	50
(株)ニツテク有明	50
(株)グリーンパワー	50
(株)ニツテク広島	40
(株)ニツテク舞鶴	35
(株)ニツテク神奈川	30
合計	461

支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
徳機(株)	118
明星工業(株)	70
栗原工業(株)	62
新明和ウエステック(株)	61
中外炉工業(株)	46
その他	902
合計	1,262

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	383
" 5月 "	362
" 6月 "	229
" 7月 "	233
" 8月 "	53
" 9月以降満期	-
合計	1,262

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)加地テック	54
日立造船(株)	19
日信防災(株)	17
日藤ポリゴン(株)	14
三光合成(株)	13
その他	87
合計	207

未払費用

区分	金額（百万円）
未払外注費	1,599
未払賞与	227
未払工事費	120
その他	115
合計	2,063

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録申請 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 [公告掲載URL] http://www.nichizotech.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日立造船株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 寺 庸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 寺 庸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。